

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 8日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉田逸郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長

氏名 皆木 武久

TEL ( 06 ) 6900 - 9101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 8日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	12,022 -	1,096 -	1,624 -
15年 9月中間期	- -	- -	- -
16年 3月期	23,124 -	2,207 -	1,831 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,004 -	62.93	-
15年 9月中間期	- -	-	-
16年 3月期	940 -	54.52	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 15,968,488株 15年 9月中間期 - 株  
 16年 3月期 15,968,535株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	35,931	27,410	76.3	1,716.52
15年 9月中間期	-	-	-	-
16年 3月期	35,730	26,825	75.1	1,675.50

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15,968,434株 15年 9月中間期 - 株  
 16年 3月期 15,968,534株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	799	1,387	316	931
15年 9月中間期	-	-	-	-
16年 3月期	1,375	1,466	217	1,799

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

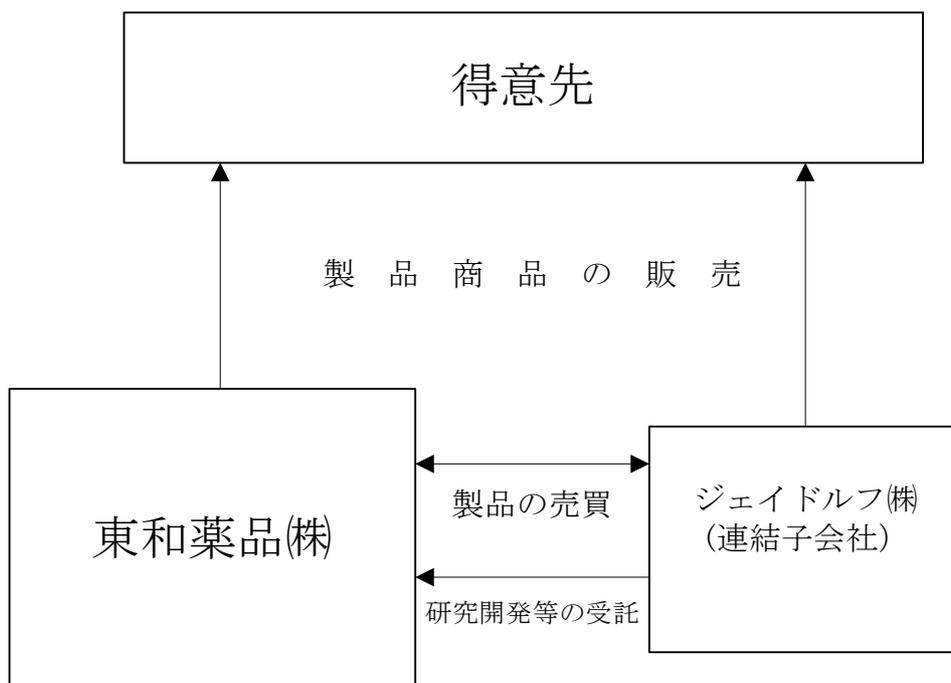
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,700	2,230	1,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円79銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安定性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能、効果、用法・用量が同一の医薬品です。連結子会社であるジェイドルフ株式会社は、当社の完全子会社であり製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて、人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念として、ジェネリック医薬品の製造販売一筋の経営を貫いてきました。

わが国社会は高齢化が急速に進み、医療費の増加が避けられない状況にあります。こうした環境のもとで、高品質で経済的なジェネリック医薬品の使用促進は、わが国の優れた社会保障制度の維持と国民負担軽減の有力な手段の一つであります。当社はそのために確かな品質の製品を安定供給し、情報の提供と市販後の安全管理に努め、医薬品企業としての社会的使命に真摯に応えてまいります。また、未だ十分でないジェネリック医薬品についての社会的認知の向上と普及のために貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としており、配当性向30%程度を目途としたいと考えております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために研究開発力の充実、生産能力の向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

### (3) 目標とすべき経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としているため目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めてはませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して、従来から経営いたしております。

### (4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

国民医療費の抑制、患者負担の軽減が大きな課題となっているわが国では、その改善に貢献するジェネリック医薬品の使用は緩やかながら増加を続けていくものと思われれます。また、平成17年度からの改正薬事法の施行によって、グローバルスタンダードに基づく枠組みが取り入れられ、品質管理、市販後安全管理等の一層の充実が求められることとなります。ジェネリック医薬品に対する理解、当社の認知度もまだまだ十分とは言えず、啓発活動、認知度の向上は当社及び業界にとって大きな課題です。

こうした中長期的展望の下で当社は、研究開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、安定供給を確保する体制を今後とも維持していくことを基本とし、以下のような経営戦略を展開していく方針です。

新製品(追補品)の開発に際しては、先発品発売以降の技術進歩の成果を生かした付加価値を有する製品の開発に注力し、患者の服用感の改善や医療機関での取り扱いの利便性の向上に貢献してまいります。

当社は将来のジェネリック医薬品の普及を見越した上での安定供給に備えるべく生産能力の倍増計画を推進していますが、その一環として本年7月に大阪工場の拡張に着手しました。来秋には稼働の予定です。

ジェネリック医薬品に対する医療機関のニーズに応える情報の収集・伝達、市販後安全対策の充実、安定供給と医療機関の調達利便のため、医薬品情報や安全管理部門の人員及びMRの計画的な増強に努めております。

ジェネリック医薬品を正しく理解していただきその普及を図り、当社ブランドの認知度を高めるために、今後とも継続的な啓発、広告活動を展開してまいります。

当社はこうした多くの課題に的確に対応し、医薬品製造企業に求められる社会的使命を果たし、信頼を獲得していくために、従来からの業界の過度な低価格販売とは一線を画し、適正価格販売に努めております。今後とも業界のリーディングカンパニーとして公正で秩序ある企業活動を展開し、医薬品業界における新しいポジションの確立を目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関して

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的は、経営の効率性と透明性を向上させコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することであり、ます。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明など、経営全般について監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。月2回の本部長会では広く経営課題全般についての意見交換と、本部間の緊密な連携に努めております。また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。

こうした場において常にコンプライアンスの立場からの検討を加えるとともに、経営の透明性を確保し、必要な情報の適時開示を実施しております。

内部統制面では、相互牽制が十分に機能する組織作りを基本としております。各部門の業務運営が適正に行われているかどうかを、社長直轄の内部監査室が全部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しています。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善を確認しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### ① 業績全般の状況

当期のわが国経済は、設備投資の盛り上がりや堅調な個人消費に支えられて緩やかな回復基調が続きました。医療用医薬品業界は4月に薬価基準改定が実施され、業界全体では平均4.2%の引き下げとなりました。ジェネリック医薬品に関しましては平成14年4月にGEルール(低価格で販売しても先発品の2.5分の1の薬価に補正)が廃止されてから最初の薬価基準改定で、当社の平均引き下げ率は11%強となり、各社とも2桁の引き下げ率になったと見られます。また新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、7月の追補品から適用となりました。ジェネリック医薬品の認知度は引き続き徐々に高まってはいますが、業界にとりましては厳しい環境でありました。

こうした中で当社は、適正価格販売に取り組んできた結果として、今回の薬価基準改定では近年の追補品等で同業他社に比べて競争力のある新薬価となりました。こうした製品を中心に積極的に新規納入活動を展開し、相応の成果をあげることができました。一方、今年度の追補品に関しましては、薬価算定係数が先発品の0.7掛けに引き下げられた影響が予想以上に大きく、また先発各社のガードもあり、医療機関での追補品への切り替えは従来に比べやや緩やかなものにとどまっております。

こうした結果、売上高は120億2千2百万円、営業利益は10億9千6百万円となりました。経常利益は16億2千4百万円となりましたが、これは通貨スワップ評価益3億5千万円をはじめ、営業外収益が大きくなったことが主な要因です。当社は海外メーカーとの共同開発製品などの製品輸入を行っておりますが、円安でコストが上昇し、これらの製品が競争力を失うリスクをヘッジするために、長期の通貨スワップ取引を活用しております。円安が進行すれば評価益が出ますが、当期中に5円36銭の円安となったために評価益が生じました。当期純利益は10億4百万円となりました。

なお、連結財務諸表は平成16年3月期の下期から作成しておりますので、前年度との比較は行っておりません。(以下、②のキャッシュ・フローの状況についても同様であります)

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益の計上等により増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少した為、資金として8億6千8百万円減少し、9億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億9千9百万円となりました。この増加の主な原因は法人税等の支払いや仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益、たな卸資産の減少などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億8千7百万円となりました。この減少の主な原因は投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等があった事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億1千6百万円となりました。この減少の主な原因は配当金の支払によるものであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期中間
株主資本比率 (%)	78.7	77.7	75.1	76.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	101.7	73.2	113.0	94.0
債務償還年数 (年)	-	-	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.4	58.1	120.7	100.4

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

（注）株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

ただし、平成17年3月期中間につきましては年間ベースに換算するために営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は平成15年3月期までは個別ベース、それ以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対象表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（但し、債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としており、平成14年3月期、平成15年3月期の該当事項はありません。また営業活動によるキャッシュ・フロー、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下期も引き続き厳しい環境が続くものと予想しておりますが、季節商品の売上加え追加品の市場開拓にも更に努めることから、通期の売上高は247億円を見込んでおります。利益率の高い製品の売上増加、製造原価引き下げ、経費削減努力により、経常利益は22億3千万円、当期純利益は13億6千万円の計画としております。

なお、上期は円安が進行し、通貨スワップ評価益と為替差益の合計で3億9千5百万円を計上しましたが、通期ではこれがゼロになる（下期で同額の評価損・差損が発生）ものと見込んでおります。当社の通貨スワップは、円高、日米の金利差の拡大により評価損が発生します。下期に入って急激な円高が進行しており、評価益あるいは評価損の予想は極めて困難であるために通期ではこれをゼロとしました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		921,501		1,798,483			
2. 受取手形及び売掛金		9,839,958		9,573,455			
3. 有価証券		509,298		246,722			
4. たな卸資産		5,058,742		5,555,397			
5. 繰延税金資産		511,401		459,604			
6. スワップ資産		39,259		—			
7. その他		320,572		275,829			
貸倒引当金		△143,513		△111,862			
流動資産合計			17,057,221	47.5	17,797,630	49.8	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,485,120		4,626,012			
(2) 機械装置及び運搬具		953,996		880,737			
(3) 土地		7,023,617		6,878,616			
(4) 建設仮勘定		1,349,470		—			
(5) その他		216,076	14,028,281	39.0	221,367	12,606,734	35.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		84,711		95,299			
(2) その他		335,821	420,532	1.2	363,979	459,278	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,972,199		3,471,086			
(2) 長期貸付金		137,481		127,000			
(3) 繰延税金資産		380,515		348,067			
(4) その他		989,625		991,113			
貸倒引当金		△54,234	4,425,587	12.3	△70,491	4,866,775	13.6
固定資産合計			18,874,400	52.5	17,932,788	50.2	
資産合計			35,931,622	100.0	35,730,418	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,524,786		3,895,352	
2. 短期借入金		800,000		800,000	
3. 未払法人税等		678,061		651,176	
4. 未払金		1,376,798		1,236,120	
5. スワップ負債		—		310,825	
6. その他		569,396		483,244	
流動負債合計			19.3	7,376,719	20.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		88,164		88,164	
2. 退職給付引当金		664,585		598,952	
3. 役員退職慰労引当金		160,250		151,000	
4. その他		659,417		690,194	
固定負債合計			4.4	1,528,310	4.3
負債合計			23.7	8,905,030	24.9
(資本の部)					
I 資本金			9.9	3,552,500	9.9
II 資本準備金			18.7	6,707,335	18.8
III 利益剰余金			48.0	16,648,738	46.6
IV その他有価証券評価差額 金		△108,082	△0.3	△77,609	△0.2
V 自己株式		△5,804	△0.0	△5,575	△0.0
資本合計			76.3	26,825,388	75.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			100.0	35,730,418	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		12,022,860	100.0		23,124,170	100.0
II 売上原価			6,941,241	57.7		12,921,815	55.9
売上総利益			5,081,619	42.3		10,202,355	44.1
III 販売費及び一般管理費			3,985,437	33.2		7,995,310	34.6
営業利益			1,096,181	9.1		2,207,044	9.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			67,835			121,275	
2. 受取配当金			12,466			29,670	
3. 有価証券売却益			31,448			113,460	
4. スワップ評価益			350,085			—	
5. その他		74,772	536,608	4.5	45,383	309,789	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,105			13,981		
2. 有価証券償還損		—			51,302		
3. 為替差損		—			53,870		
4. スワップ評価損		—			541,495		
5. その他		842	7,947	0.1	24,663	685,313	2.9
経常利益			1,624,841	13.5		1,831,520	7.9
VI 特別損失	※3						
1. 固定資産処分損			8,226			67,525	
2. たな卸資産評価損			—			21,542	
3. 有価証券評価損		23,700	31,926	0.2	—	89,067	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,592,914	13.3		1,742,453	7.5
法人税、住民税及び事業税		651,397			1,036,700		
法人税等調整額		△63,330	588,067	4.9	△234,907	801,793	3.4
中間(当期)純利益			1,004,847	8.4		940,659	4.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,707,335		6,707,335
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			6,707,335		6,707,335
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,648,738		16,097,449
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,004,847	1,004,847	940,659	940,659
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		319,370		319,370	
2. 役員賞与		70,000	389,370	70,000	389,370
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			17,264,214		16,648,738

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,592,914	1,742,453
2 減価償却費		350,687	747,664
3 連結調整勘定償却額		10,588	10,588
4 貸倒引当金の増加額		15,394	19,217
5 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		9,250	△30,800
6 退職給付引当金の増加額		65,633	270,494
7 固定資産処分損		7,951	67,525
8 受取利息及び受取配当金		△80,302	△150,945
9 支払利息		7,105	13,981
10 スワップ評価損 (評価益△)		△350,085	541,495
11 有価証券評価損		23,700	—
12 たな卸資産評価損		—	21,542
13 有価証券売却益		△31,448	△113,460
14 有価証券償還損		—	51,302
15 役員賞与の支払額		△70,000	△70,000
16 売上債権の増加額		△266,502	△1,071,821
17 たな卸資産の減少 (増加△) 額		496,654	△132,922
18 仕入債務の減少額		△370,565	△169,125
19 その他		△32,185	227,193
小計		1,378,790	1,974,384
20 利息及び配当金の受取額		79,795	133,063
21 利息の支払額		△7,967	△11,399
22 法人税等の支払額		△650,808	△720,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		799,810	1,375,877

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△20,000
2 定期預金の払戻による収入		—	22,000
3 有価証券の取得による支出		—	△500,000
4 有価証券の売却による収入		100,100	596,801
5 有形固定資産の取得による支出		△1,584,915	△559,834
6 有形固定資産の売却による収入		—	110,795
7 無形固定資産の取得による支出		—	△353,000
8 投資有価証券の取得による支出		△200,000	△1,313,847
9 子会社株式の取得による支出	※2	—	△70,592
10 投資有価証券の売却による収入		301,100	971,013
11 出資金の払込による支出		—	△380,243
12 短期貸付金の純減少額		4,787	54,526
13 長期貸付金の回収による収入(貸付による支出△)		820	△57,000
14 その他の投資による収入(支出△)額		△9,814	32,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,387,921	△1,466,955

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		—	642,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△539,761
3 配当金の支払額		△316,045	△319,370
4 自己株式の取得による支出		△229	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△316,275	△217,147
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,936	△3,642
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△868,450	△311,867
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,799,470	2,111,338
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	931,019	1,799,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱ ジェイドルフ㈱については平成15年10月1日にその全株式を取得し、子会社といたしました。その結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p> <p>イ 有形固定資産 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理について 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
※1	減価償却累計額 11,874,816千円	※1	減価償却累計額 11,682,056千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの
	給料及び手当 1,560,958千円		給料及び手当 2,844,391千円
	退職給付費用 76,780千円		退職給付費用 334,652千円
	役員退職慰労引当金繰入額 9,250千円		役員退職慰労引当金繰入額 12,200千円
	貸倒引当金繰入額 24,815千円		貸倒引当金繰入額 20,099千円
	研究開発費 801,041千円		研究開発費 1,826,327千円
2	研究開発費の金額 801,041千円	2	研究開発費の金額 1,826,327千円
※3	固定資産処分損の内訳	※3	固定資産処分損の内訳
	建物廃棄損 56千円		車両及び機械装置等廃棄損 65,966千円
	建物廃棄に係る諸費用 275千円		車両売却損 1,558千円
	機械装置廃棄損 4,885千円		計 67,525千円
	工具器具廃棄損 3,010千円		
	計 8,226千円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">921,501千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">509,298</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△479,780</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,019</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	921,501千円	有価証券勘定	509,298	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△479,780	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	931,019	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,483千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">246,722</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△225,734</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,470</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日)</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジェイドルフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びにジェイドルフ(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">457,032</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">105,888</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△576,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△523,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェイドルフ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,000</td> </tr> <tr> <td>ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△114,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,592</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,798,483千円	有価証券勘定	246,722	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△225,734	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,799,470	流動資産	722,276千円	固定資産	457,032	連結調整勘定	105,888	流動負債	△576,949	固定負債	△523,247	ジェイドルフ(株)株式の取得価額	185,000	ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物	△114,407	差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出	70,592
現金及び預金勘定	921,501千円																																				
有価証券勘定	509,298																																				
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△479,780																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000																																				
現金及び現金同等物	931,019																																				
現金及び預金勘定	1,798,483千円																																				
有価証券勘定	246,722																																				
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△225,734																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000																																				
現金及び現金同等物	1,799,470																																				
流動資産	722,276千円																																				
固定資産	457,032																																				
連結調整勘定	105,888																																				
流動負債	△576,949																																				
固定負債	△523,247																																				
ジェイドルフ(株)株式の取得価額	185,000																																				
ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物	△114,407																																				
差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出	70,592																																				

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">981,946</td> <td style="text-align: right;">259,185</td> <td style="text-align: right;">722,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161,924</td> <td style="text-align: right;">87,341</td> <td style="text-align: right;">74,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> <td style="text-align: right;">6,966</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,152,855</td> <td style="text-align: right;">353,493</td> <td style="text-align: right;">799,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	機械装置	981,946	259,185	722,760	工具器具備品	161,924	87,341	74,582	その他	8,985	6,966	2,018	合計	1,152,855	353,493	799,361	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">916,946</td> <td style="text-align: right;">188,688</td> <td style="text-align: right;">728,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,824</td> <td style="text-align: right;">143,197</td> <td style="text-align: right;">94,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,163,755</td> <td style="text-align: right;">337,953</td> <td style="text-align: right;">825,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置	916,946	188,688	728,257	工具器具備品	237,824	143,197	94,627	その他	8,985	6,067	2,917	合計	1,163,755	337,953	825,802
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																						
機械装置	981,946	259,185	722,760																																						
工具器具備品	161,924	87,341	74,582																																						
その他	8,985	6,966	2,018																																						
合計	1,152,855	353,493	799,361																																						
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																						
機械装置	916,946	188,688	728,257																																						
工具器具備品	237,824	143,197	94,627																																						
その他	8,985	6,067	2,917																																						
合計	1,163,755	337,953	825,802																																						
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 173,302千円	1年以内 175,898千円																																								
1年超 636,344千円	1年超 657,911千円																																								
計 809,647千円	計 833,810千円																																								
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 103,675千円	支払リース料 285,507千円																																								
減価償却費相当額 90,744千円	減価償却費相当額 211,053千円																																								
支払利息相当額 11,612千円	支払利息相当額 24,222千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	367,034	423,933	56,899
債券	2,373,225	2,129,735	△243,490
その他	388,627	397,910	9,282
計	3,128,887	2,951,579	△177,308

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	29,518

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	443,884	613,853	169,968
社債	2,589,827	2,295,517	△294,310
その他	288,627	287,050	△1,577
計	3,322,339	3,196,420	△125,918

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	20,987

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,248,174	39,259	39,259
合計		20,248,174	39,259	39,259

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,264,724	20,264,724	△310,825	△310,825
合計		20,264,724	20,264,724	△310,825	△310,825

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,716円52銭	1株当たり純資産額 1,675円50銭
1株当たり中間純利益 62円93銭	1株当たり当期純利益 54円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,004,847	940,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	70,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	(70,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,004,847	870,659
期中平均株式数(株)	15,968,488	15,968,535

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産実績及び販売実績

### 生産実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
神経系及びアレルギー用薬	1,496,149	15.1	3,103,698	15.0
循環器系及び呼吸器用薬	3,821,144	38.5	8,429,733	40.7
消化器官用薬	1,622,409	16.4	2,674,653	12.9
ホルモン剤	51,642	0.5	271,975	1.3
ビタミン剤	689,725	7.0	1,676,683	8.1
その他の代謝性医薬品	746,891	7.5	2,036,280	9.8
抗生物質及び化学療法剤	780,228	7.9	1,631,615	7.9
漢方製剤	0	0.0	0	0.0
その他	703,737	7.1	884,975	4.3
合計	9,911,928	100.0	20,709,615	100.0

※ 金額は売価換算で表示しております。

### 販売実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製品)				
神経系及びアレルギー用薬	1,579,148	13.1	3,139,848	13.6
循環器系及び呼吸器用薬	3,915,409	32.6	7,488,895	32.4
消化器官用薬	1,475,451	12.3	2,745,081	11.9
ホルモン剤	103,631	0.9	244,282	1.0
ビタミン剤	865,084	7.2	1,649,492	7.1
その他の代謝性医薬品	849,529	7.1	1,942,043	8.4
抗生物質及び化学療法剤	787,940	6.5	1,645,321	7.1
漢方製剤	655	0.0	719	0.0
その他	785,180	6.5	898,653	3.9
計	10,362,030	86.2	19,754,337	85.4
(商品)				
神経系及びアレルギー用薬	374,713	3.1	960,049	4.1
循環器系及び呼吸器用薬	292,287	2.4	518,113	2.2
消化器官用薬	104,924	0.9	268,327	1.2
ホルモン剤	17,568	0.2	44,929	0.2
ビタミン剤	35,935	0.3	69,861	0.3
その他の代謝性医薬品	24,231	0.2	61,256	0.3
抗生物質及び化学療法剤	324,634	2.7	383,624	1.7
漢方製剤	132,594	1.1	269,027	1.2
その他	353,941	2.9	794,645	3.4
計	1,660,830	13.8	3,369,833	14.6
合計	12,022,860	100.0	23,124,170	100.0

平成17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 8日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長  
氏名 皆木 武久

氏名 吉田 逸郎

TEL (06) 6900-9101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,496	2.7	1,164	11.8	1,691	126.5
15年 9月中間期	11,196	11.2	1,041	30.6	746	16.2
16年 3月期	22,718	-	2,247	-	1,871	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,056	124.1	66.19
15年 9月中間期	471	0.7	29.53
16年 3月期	1,003	-	58.47

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 15,968,488株 15年 9月中間期 15,968,535株  
16年 3月期 15,968,535株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	20.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	34,836	27,525	79.0	1,723.72
15年 9月中間期	33,778	26,382	78.1	1,652.16
16年 3月期	34,611	26,888	77.7	1,679.45

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 15,968,434株 15年 9月中間期 15,968,534株  
16年 3月期 15,968,534株  
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,566株 15年 9月中間期 3,466株  
16年 3月期 3,466株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,700	2,470	1,580	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円56銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第48期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第48期事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,823,663		748,202		1,571,024	
2 受取手形		5,807,911		7,579,459		6,608,768	
3 売掛金		2,597,004		1,873,163		2,591,865	
4 有価証券		110,818		509,298		246,722	
5 たな卸資産		5,101,065		4,874,064		5,344,054	
6 繰延税金資産		443,905		496,507		460,120	
7 スワップ資産		—		39,259		—	
8 その他		365,831		319,240		319,442	
貸倒引当金		△60,862		△139,111		△109,742	
流動資産合計		16,189,337	47.9	16,300,084	46.8	17,032,256	49.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		4,627,050		4,301,256		4,434,348	
2 機械及び装置		872,800		914,044		840,783	
3 土地		6,598,104		6,743,105		6,598,104	
4 建設仮勘定		—		1,349,470		—	
5 その他		424,218		286,778		295,127	
有形固定資産合計		12,522,174	37.1	13,594,655	39.0	12,168,364	35.2
(2) 無形固定資産		11,223	0.0	335,262	1.0	363,420	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,763,836		2,972,199		3,471,086	
2 繰延税金資産		311,982		380,515		348,067	
3 その他		1,040,808		1,298,413		1,289,558	
貸倒引当金		△60,897		△44,966		△61,223	
投資その他の資産合計		5,055,729	15.0	4,606,162	13.2	5,047,488	14.6
固定資産合計		17,589,127	52.1	18,536,080	53.2	17,579,273	50.8
資産合計		33,778,465	100.0	34,836,164	100.0	34,611,530	100.0

区分	注記 番号	第48期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第48期事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,849,826		1,445,605		1,620,436	
2 買掛金		1,147,711		1,888,591		2,074,391	
3 未払金		1,130,505		1,327,385		1,216,572	
4 スワップ負債		112,024		—		310,825	
5 未払法人税等		478,880		677,868		650,791	
6 返品調整引当金		19,300		19,900		21,200	
7 その他	※2	359,965		502,258		424,610	
流動負債合計		6,098,213	18.1	5,861,609	16.8	6,318,828	18.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		525,749		630,600		564,019	
2 役員退職引当金		142,252		—		—	
3 役員退職慰労引当金		—		160,250		151,000	
4 預り保証金		629,631		658,537		689,314	
固定負債合計		1,297,633	3.8	1,449,387	4.2	1,404,333	4.1
負債合計		7,395,847	21.9	7,310,996	21.0	7,723,162	22.3
(資本の部)							
I 資本金		3,552,500	10.5	3,552,500	10.2	3,552,500	10.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,707,335		6,707,335		6,707,335	
資本剰余金合計		6,707,335	19.9	6,707,335	19.2	6,707,335	19.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		399,590		399,590		399,590	
2 任意積立金		15,242,775		15,832,390		15,242,775	
3 中間(当期)未処分利益		537,222		1,147,240		1,069,352	
利益剰余金合計		16,179,587	47.9	17,379,221	49.9	16,711,717	48.3
IV その他有価証券評価差額金		△51,229	△0.2	△108,082	△0.3	△77,609	△0.2
V 自己株式		△5,575	△0.0	△5,804	△0.0	△5,575	△0.0
資本合計		26,382,618	78.1	27,525,168	79.0	26,888,367	77.7
負債・資本合計		33,778,465	100.0	34,836,164	100.0	34,611,530	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第48期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,196,283	100.0	11,496,719	100.0	22,718,467	100.0
II 売上原価		6,416,034	57.3	6,579,181	57.2	12,679,697	55.8
売上総利益		4,780,248	42.7	4,917,538	42.8	10,038,769	44.2
返品調整引当金 繰入額又は戻入 額 (△)		2,200	0.0	△1,300	△0.0	4,100	0.0
差引売上総利益		4,778,048	42.7	4,918,838	42.8	10,034,669	44.2
III 販売費及び一般管 理費		3,736,554	33.4	3,754,620	32.7	7,787,061	34.3
営業利益		1,041,494	9.3	1,164,217	10.1	2,247,607	9.9
IV 営業外収益	※2	135,260	1.2	532,944	4.6	303,033	1.3
V 営業外費用	※3	429,796	3.8	5,253	0.0	679,440	3.0
経常利益		746,958	6.7	1,691,908	14.7	1,871,200	8.2
VI 特別利益		28,280	0.2	—	—	—	—
VII 特別損失	※4	21,542	0.2	31,747	0.3	66,477	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益		753,696	6.7	1,660,160	14.4	1,804,722	7.9
法人税、住民税 及び事業税		474,516		651,205		1,036,508	
法人税等調整額		△192,329	2.5	△47,918	5.2	△235,424	3.5
中間 (当期) 純 利益		471,509	4.2	1,056,874	9.2	1,003,638	4.4
前期繰越利益		65,713		90,365		65,713	
中間 (当期) 未 処分利益		537,222		1,147,240		1,069,352	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		753,696
2 減価償却費		358,445
3 貸倒引当金の減少額		△27,880
4 役員退職引当金の減少額		△39,548
5 退職給付引当金の増加額		231,661
6 有形固定資産処分損		21,542
7 受取利息及び受取配当金		△75,572
8 支払利息		5,161
9 為替差損		30,877
10 スワップ評価損		342,693
11 有価証券売却益		△30,322
12 有価証券償還損		51,302
13 役員賞与の支払額		△70,000
14 売上債権の増加額		△318,567
15 棚卸資産の減少額		173,793
16 仕入債務の減少額		△23,925
17 その他の資産の増加額		△144,901
18 その他の負債の増加額		85,278
小計		1,323,734
19 利息及び配当金の受取額		61,820
20 利息の支払額		△5,161
21 法人税等の支払額		△330,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050,303

		第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△500,000
2 有価証券の売却による収入		596,801
3 有形固定資産の取得による支出		△246,688
4 有形固定資産の売却による収入		916
5 投資有価証券の取得による支出		△1,104,821
6 投資有価証券の売却による収入		625,590
7 短期貸付金の減少額		54,726
8 その他		△304,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△318,353
2 自己株式の取得による支出		△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30,877
V 現金及び現金同等物の減少額		△176,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,111,338
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,934,481

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品は、総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品は、総平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>

<p>第48期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>第49期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>第48期事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>_____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない、取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第48期中間会計期間末 (平成15年9月30日)	第49期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第48期事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 減価償却累計額 10,662,456千円	※1 減価償却累計額 10,991,487千円	※1 減価償却累計額 10,803,926千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____
3 _____	3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ(株) 800,000千円	3 偶発債務 同左

(中間損益計算書関係)

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 357,603千円 無形固定資産 841千円	1 中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 313,928千円 無形固定資産 28,157千円	1 減価償却額 有形固定資産 736,169千円 無形固定資産 1,644千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,187千円 有価証券利息 53,722千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,499千円 有価証券利息 64,336千円 為替差益 45,704千円 スワップ評価益 350,085千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,180千円 有価証券利息 112,353千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,161千円 為替差損 28,607千円 スワップ評価損 342,693千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,499千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,540千円 為替差損 53,870千円 スワップ評価損 541,495千円
※4 _____	※4 特別損失のうち主なもの 有価証券評価損 23,700千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 66,477千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,823,663千円 有価証券勘定 110,818 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 — 現金及び現金同等物 1,934,481 (平成15年9月30日)	_____	_____

① リース取引

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,262,178</td> <td>507,065</td> <td>755,112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>177,049</td> <td>121,299</td> <td>55,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,314</td> <td>2,549</td> <td>51,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493,541</td> <td>630,914</td> <td>862,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,262,178	507,065	755,112	工具器具備品	177,049	121,299	55,750	その他	54,314	2,549	51,764	合計	1,493,541	630,914	862,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>964,446</td> <td>243,726</td> <td>720,719</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,480</td> <td>79,160</td> <td>47,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,926</td> <td>322,887</td> <td>768,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	964,446	243,726	720,719	工具器具備品	126,480	79,160	47,319	合計	1,090,926	322,887	768,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>899,446</td> <td>174,980</td> <td>724,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>199,156</td> <td>135,160</td> <td>63,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098,602</td> <td>310,140</td> <td>788,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	899,446	174,980	724,466	工具器具備品	199,156	135,160	63,996	合計	1,098,602	310,140	788,462
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	1,262,178	507,065	755,112																																																			
工具器具備品	177,049	121,299	55,750																																																			
その他	54,314	2,549	51,764																																																			
合計	1,493,541	630,914	862,627																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	964,446	243,726	720,719																																																			
工具器具備品	126,480	79,160	47,319																																																			
合計	1,090,926	322,887	768,038																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	899,446	174,980	724,466																																																			
工具器具備品	199,156	135,160	63,996																																																			
合計	1,098,602	310,140	788,462																																																			
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 219,170千円 1年超 650,631千円 計 869,802千円	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 163,500千円 1年超 613,947千円 計 777,448千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 163,864千円 1年超 631,670千円 計 795,535千円																																																				
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119,308千円 減価償却費相当額 123,092千円 支払利息相当額 103,417千円	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,923千円 減価償却費相当額 84,727千円 支払利息相当額 10,936千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 275,579千円 減価償却費相当額 202,279千円 支払利息相当額 23,178千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	498,558	621,047	122,489
債券	2,866,674	2,642,387	△224,286
その他	—	—	—
計	3,365,233	3,263,435	△101,797

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	500,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	110,818

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	17,441,728	△112,024	△112,024
合計		17,441,728	△112,024	△112,024

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	—————	—————

## (1株当たり情報)

第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,652円16銭 1株当たり中間純利益 29円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,723円72銭 1株当たり中間純利益 66円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,679円45銭 1株当たり当期純利益 58円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第48期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第49期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第48期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	471,509	1,056,874	1,003,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	70,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(70,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	471,509	1,056,874	933,638
期中平均株式数(株)	15,968,535	15,968,488	15,968,535

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。